

2016年3月期 第1四半期（2015年6月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2015年8月4日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の初年度である当期は、ギリシャ情勢や中国の成長鈍化による影響など先行きが不透明な要因はあるものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。  
 当第1四半期の当社グループの業績は、航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収や、煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収などにより、売上高(日本基準)は増収となった。  
 油価下落に伴うエネルギーでの減益などにより売上総利益が減益となったものの、持分法による投資損益の増加および法人所得税費用の減少などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 1兆 301億円 (+832億円 / +8.8%)  
 ・航空機関連取引の増加などによる航空産業・情報での増収  
 ・煙草の取扱い数量増加などによる生活資材での増収

売上総利益 455億円 (-17億円 / -3.6%)  
 ・油価下落に伴うエネルギーでの減益  
 ・米州、アジア地域における取扱い数量増加や円安の影響などによる化学での増益

営業活動に係る利益 80億円 (-18億円 / -19.0%)  
 ・売上総利益の減益

当期純利益(当社株主帰属) 106億円 (+17億円 / +19.2%)  
 ・持分法による投資損益の増加  
 ・法人所得税費用の減少

◆2016年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 4,000億円  
 営業活動に係る利益 405億円  
 税引前利益 585億円  
 当期純利益(当社株主帰属) 400億円

(前提条件)  
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 120  
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 60

◆2016年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 4円 00銭  
 期末配当 : 1株当たり 4円 00銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し		左記○部分の主な内容
	当四半期	前年同期	増減		16/3期	進捗率	
	実績	実績			a-b	c	
売上高(日本基準)	10,301	9,469	832	売上高(日本基準)セグメント別増減 航空産業・情報セグメント +480 食料・アグリビジネスセグメント +230 生活資材セグメント +204	44,000	23%	
売上総利益 (売上総利益率)	455 (4.42%)	472 (4.98%)	-17 (-0.56%)	売上総利益セグメント別増減 エネルギーセグメント -16 自動車セグメント -8 化学セグメント +11	2,150 (4.89%)	21%	
販売費及び一般管理費							
人件費	-214	-205	-9				
物件費	-159	-159	0				
減価償却費及び償却費	-15	-17	2				
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	1 (-387)	1 (-380)	0 (-7)				
その他の収益・費用							
固定資産除売却損益	4	3	1				
固定資産減損損失	-9	-2	-7				
関係会社売却益	4	1	3				
関係会社整理損	-1	-1	0				
その他の収益・費用	14	5	9				
(その他の収益・費用計)	(12)	(6)	(6)				
営業活動に係る利益	80	98	-18		405	20%	
金融収益・費用							
受取利息	12	14	-2				
支払利息 (金利収支)	-44 (-32)	-50 (-36)	6 (4)				
受取配当金	18	14	4				
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-14)	0 (-22)	0 (8)				
持分法による投資損益	85	73	12	自動車組立販売会社の増益	280		
税引前利益	151	149	2		585	26%	
法人所得税費用	-32	-48	16		-140		
当期純利益	119	101	18		445	27%	
当期純利益の帰属 ;							
当社株主	106	89	17		400	27%	
非支配持分	13	12	1		45		
収益	4,449	4,514	-65				
基礎的収益力(注2)	138	142	-4		660		

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	15/6末	15/3末	増減	
	残高	残高		
流動資産	12,938	13,235	-297	
現金及び現金同等物	3,973	4,037	-64	
定期預金	65	55	10	
営業債権及びその他の債権	5,242	5,593	-351	自動車、化学、プラント関連取引の減少 煙草の増加
棚卸資産	2,843	2,703	140	
その他	815	847	-32	
非流動資産	9,765	9,739	26	
有形固定資産	2,197	2,179	18	
のれん	502	502	0	
無形資産	539	539	0	
投資不動産	195	195	0	
持分法投資及びその他の投資	5,715	5,689	26	
その他	617	635	-18	
資産合計	22,703	22,974	-271	
流動負債	7,803	7,807	-4	
営業債務及びその他の債務	4,669	4,909	-240	プラント関連、石炭取引の減少
社債及び借入金	2,456	2,084	372	1年内組替による増加
その他	678	814	-136	
非流動負債	8,908	9,261	-353	
社債及び借入金	7,923	8,304	-381	1年内組替による減少
退職給付に係る負債	181	179	2	
その他	804	778	26	
負債合計	16,711	17,068	-357	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-2	-2	0	
その他の資本の構成要素	1,961	1,946	15	
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	568 (5,595)	497 (5,509)	71 (86)	当期純利益(+106)、配当支払(-44)
非支配持分	397	397	0	
資本合計	5,992	5,906	86	
負債及び資本合計	22,703	22,974	-271	
GROSS有利子負債	10,379	10,388	-9	
NET有利子負債	6,341	6,296	+45	
NET負債倍率(※)	1.13倍	1.14倍	-0.01倍	(※)自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分子および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
自己資本比率(※)	24.6%	24.0%	+0.6%	
流動比率	165.8%	169.5%	-3.7%	
長期調達比率	76.3%	79.9%	-3.6%	

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合会社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力  
 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)  
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意  
 上記業績見通しは当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等の要因で大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は適時開示等でお知らせします。

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	増減
	実績	実績	
当期純利益	119	101	18
その他の包括利益	22	-33	55
当期包括利益合計	141	68	73
当期包括利益の帰属 ;			
当社株主	129	59	70
非支配持分	12	9	3

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	当四半期	前年同期	増減	
	実績	実績		
営業活動によるC F	67	-112	179	営業取引などによる収入
投資活動によるC F (フリー・C F合計)	-66	32	-98	国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出
財務活動によるC F	-87	-43	-44	借入金の返済などによる支出

2016年3月期 第1四半期（2015年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2015年8月4日  
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	15/6期 実績	14/6期 実績	増減	16/3期 見直し	進捗率 (対見直し)
売上高(日本基準)(※1)	10,301	9,469	+ 832	44,000	23%
売上総利益 (売上総利益率)	455 (4.42%)	472 (4.98%)	▲ 17 (▲0.56%)	2,150 (4.89%)	21%
販管費 その他の収益・費用	▲ 387 12	▲ 380 6	▲ 7 + 6	▲ 1,670 ▲ 75	
営業活動に係る利益	80	98	▲ 18	405	20%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 14 85	▲ 22 73	+ 8 + 12	▲ 100 280	
税引前利益	151	149	+ 2	585	26%
当期純利益 (内訳)	119	101	+ 18	445	27%
当社株主帰属 非支配持分	106 13	89 12	+ 17 + 1	400 45	27%
基礎的収益力(※2)	138	142	▲ 4	660	
収益	4,449	4,514	▲ 65		
包括利益(当社株主帰属)	129	59	+ 70		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

財政状態

	15/6末	15/3末	増減	16/3末 見直し
総資産	22,703	22,974	▲ 271	24,000
自己資本(※3)	5,595	5,509	+ 86	5,800
自己資本比率	24.6%	24.0%	+ 0.6%	24.2%
ネット有利子負債	6,341	6,296	+ 45	6,800
ネットDER(倍)	1.13	1.14	▲ 0.01	1.20
リスクアセット	3,000	3,200	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況

	売上総利益					当期純利益(当社株主帰属)						
	15/6期	14/6期	増減	16/3期 見直し	進捗率 (対見直し)	15/6期	14/6期	増減	前年同期比増減要因	16/3期 見直し	進捗率 (対見直し)	足元の状況
自動車	59	67	▲ 8	300	20%	36	10	+26	ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、持分法適用会社における固定資産売却により増益	55	65%	持分法適用会社の固定資産の売却により高い進捗率となるも、概ね見直し通り
航空産業・情報	53	52	+1	280	19%	9	▲ 7	+16	航空機関連取引の増加等により増益	30	30%	見直し比順調な進捗
環境・産業インフラ	42	40	+2	200	21%	2	0	+2	産業用機械の取引増加等により増益	40	5%	足元は低進捗なるも、収益計上が下期偏重であることから、概ね見直し通り
エネルギー	6	22	▲ 16	50	12%	1	22	▲ 21	油価下落の影響や、前年同期持分法適用会社での一過性利益の反動等により減益	15	7%	下期にかけて持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見直し通り
石炭・金属	37	33	+4	160	23%	7	11	▲ 4	持分法による投資損益の減少等により減益	95	7%	市況価格の推移を注視するも、第2四半期以降、持分法適用会社での利益計上を見込み、概ね見直し通り
化学	107	96	+11	460	23%	25	19	+6	米州、アジア地域における取扱数量増加等により増益	90	28%	見直し比順調な進捗
食料・アグリビジネス	55	61	▲ 6	220	25%	13	18	▲ 5	天候不順の影響に伴う海外肥料事業での販売数量減少等により減益	40	33%	概ね見直し通り
生活資材	47	51	▲ 4	220	21%	▲ 3	6	▲ 9	木材関連取引における取扱数量減少や販売価格の下落に加え、固定資産減損損失を計上したことにより減益	35	-	木材関連事業で固定資産減損損失を計上したことにより、見直し比厳しい進捗
リテール事業	42	40	+2	200	21%	10	12	▲ 2	海外工業団地事業は堅調なるも、前年同期に計上した不動産売却益の反動等により減益	20	50%	海外工業団地事業が堅調に推移し、見直し比順調な進捗
その他	7	10	▲ 3	60	12%	6	▲ 2	+8	法人所得税費用の減少	▲ 20	-	概ね見直し通り

連結合計	455	472	▲ 17	2,150	21%	106	89	+17		400	27%	
------	-----	-----	------	-------	-----	-----	----	-----	--	-----	-----	--

商品市況・為替

	2015年度市況前提 (年平均)	2015年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月30日時点)
原油(Brent)(*1)	\$60/bbl	\$63.5/bbl	\$53.3/bbl
石炭(一般炭)(*2)	\$68/t	\$67.8/t	\$60.2/t
ニッケル(*3)	\$7.0/lb	1~3月平均 \$6.5/lb	\$5.0/lb
為替(*4)	¥120/\$	¥121.7/\$	¥124.1/\$

(\*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

(\*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(\*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(\*4) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響